

財務戦略

基本的な考え方

当社はいかなる事業環境においても、持続的に成長しステークホルダーに価値を提供し続けることが重要と考えています。そのため、事業利益をベースに、強固な財務基盤の維持を前提とした有利子負債の積極的な活用に加え、資産の圧縮によりキャッシュを創出し、成長投資と株主還元を積極的に配分することで資本効率の向上を目指します。

●2021-23中期経営計画の成果と課題

DEレシオなどの財務健全性を確保しつつ、既存事業を中心とした設備の老朽更新や維持補修などに投資し、安定した供給能力を確保することで、底堅い需要を捉え事業拡大に取り組んできました。しかし、コロナ禍による需要の伸び悩みで固定費が足枷となったこともあり、営業利益やROEは目標に対して未達となりました。その結果として、PBRなど市場からの評価も厳しいものとなり、収益性や資本効率において課題が顕在化しました。

2024-26年度財務目標

2026年度を最終年度とする新中期経営計画では、株主価値・企業価値の向上を目指して、成長戦略を着実に具体化し稼ぐ力の強化を最優先に取り組み、収益性の改善を図ります。あわせて、資本効率を高める資本施策や株主還元の充実化

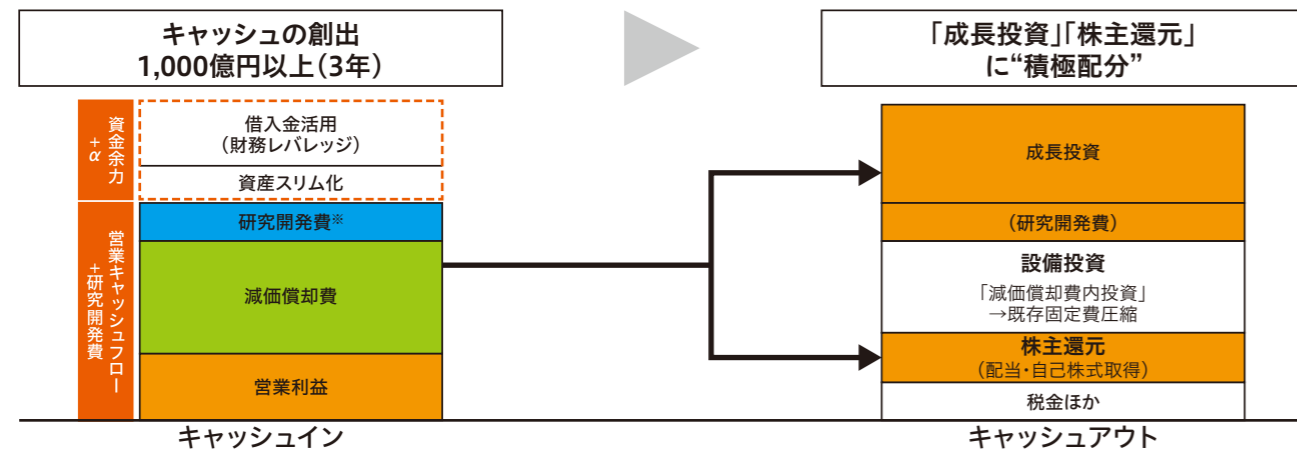
を推進します。2030年度にPBR1.0倍を目標に、その通過点となる新中期経営計画の2026年度目標の達成に向けて、市場の理解と信頼を得られるよう、着実に改善を進めていきます。

① DEレシオ (負債資本倍率)	0.3~0.5倍	② ROE (自己資本利益率)	4.0%以上	③ PBR (株価純資産倍率)	0.5倍以上
---------------------	----------	--------------------	--------	--------------------	--------

キャピタル・アロケーション

株主価値・企業価値の最大化に必要な成長投資の源泉となるキャッシュフローについては、新中期経営計画の3年間で1,000億円以上の創出を目指します。キャピタル・アロケーションを通じた当社グループの成長実現に向け、①営業

キャッシュフロー最大化に向けた稼ぐ力の強化、②機動的な資金調達・適度なレバレッジ活用による最適資本構成の追求、③資産のスリム化による資本効率の向上の3つを重点課題として継続的に取り組みます。

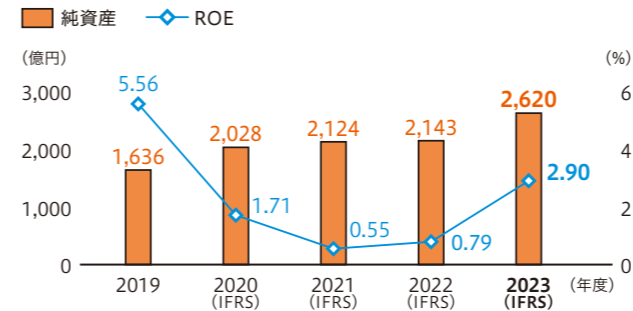


※ 営業利益算出時のコストである研究開発費を外出で表記

稼ぐ力の強化

営業と開発が一体となった新事業の成長加速や、既存事業のポテンシャル最大発揮による収益性改善の実現に加え、設備投資の厳選や原価低減も重要な課題です。設備投資については、事業領域の特性や市場ステージを考慮し、一つひとつの案件を精査・厳選し、メリハリを利かせて戦略的に進めていきます。また、将来の稼ぐ力につながる重要な成長投資として、人的資本をはじめとした非財務資本への投資にも注力しています。デジタルやサステナビリティ分野の人材育成に加え、スキルを事業に活用できる実現力を重視して進めています。

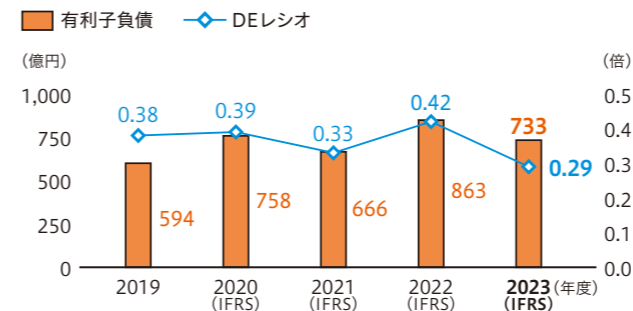
◆ 純資産/ROE



最適資本構成

これまでは、トヨタグループの素材メーカーとして「安定供給」「安定した財務基盤」を重視してきました。しかし、昨今の自動車産業をはじめとした環境の変化に対応し、成長を遂げるには、財務レバレッジも活用した機動的な資金調達が必要不可欠と考えています。事業に必要な時期、金額など、さまざまな条件を踏まえ、最も適切と考えられる手段で調達することとしており、DEレシオ0.3~0.5倍を目安としています。

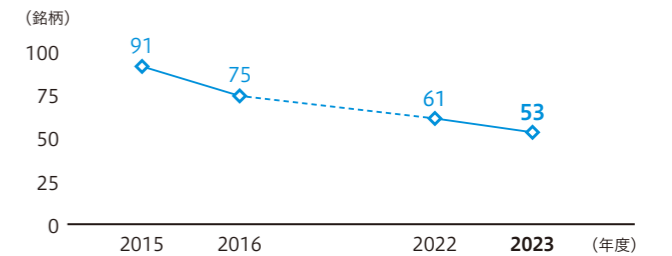
◆ 有利子負債D/DEレシオ



資産のスリム化

余剰資金の活用や棚卸資産圧縮などにより、成長投資や株主還元バランスよく配分する方針です。政策保有株式については、毎年取締役会において、保有の適否を検証しています。保有目的や保有に伴う便益などを、保有する全銘柄を対象に精査し、意義や合理性が認められないと判断した株式は売却を進めています。2023年度は、上場株式8銘柄を売却しました。今後も資本効率向上の観点から、純資産比で10%未満(2024年3月末時点12.8%)を目標に、継続的な検証と削減を進めていきます。

◆ 政策保有銘柄数の推移



資本コスト低減

当社が目指す中長期的な成長性と提供する価値を、多くの投資家の皆様にご理解いただくことが重要と考えています。そのために、適時・的確な情報発信、建設的な対話とその実効性向上に取り組んでいきます。また将来の不確実性解消に向けたサステナビリティ活動の充実などにより、株主資本コストの低減に注力していきます。

今後の企業価値向上に向けて

今後は、成長投資に必要な資金も考慮しつつ、安定配当を基本に従来目安の30%以上の配当性向や自己株式取得などの株主還元の充実、株価動向を踏まえた株式分割による流動性の改善など、株主価値・企業価値の最大化に取り組んでいきます。